

令和7年度郡山市障がい者（児）実態調査 調査結果概要

令和8年3月

郡山市では、「第7期郡山市障がい者福祉プラン」を策定するにあたり、今後の地域における障がい者等に必要なニーズの把握分析し、計画策定の基礎資料とするため以下の調査を実施しました。

調査概要

■配付数および有効回収数・率

対象者	配付数	有効回収数	有効回収率
障がい者（児）当事者	4,000 通	2,078 通	52.0%
障がい福祉サービス事業所	236 通	173 通	73.3%

■調査期間

令和8年1月23日～令和8年2月13日

■調査方法

郵送配付・郵送回収方式

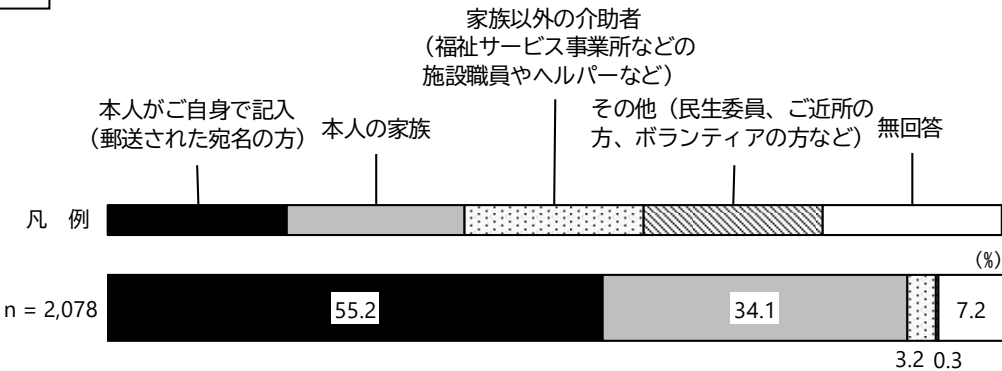
調査結果【障がい者（児）当事者】

1 基本事項

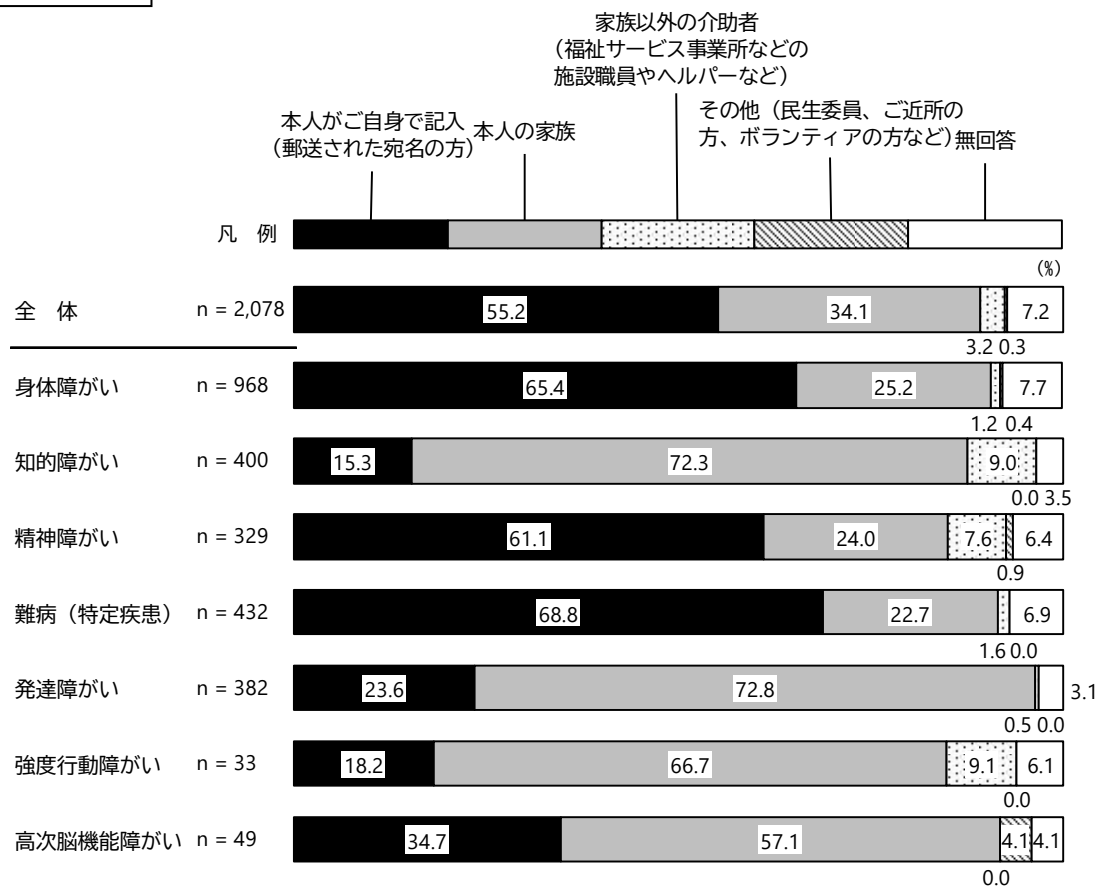
問1：回答者

▶ 回答者について、「本人がご自身で記入（郵送された宛名の方）」が55.2%と最も高く、次いで「本人の家族」（34.1%）、「家族以外の介助者（福祉サービス事業所などの施設職員やヘルパーなど）」（3.2%）となっている。また、障がい種別でみると『身体障がい』『精神障がい』『難病（特定疾患）』では「本人がご自身で記入（郵送された宛名の方）」が6割以上と、他の障がい種に比べ高い傾向にある。

全 体



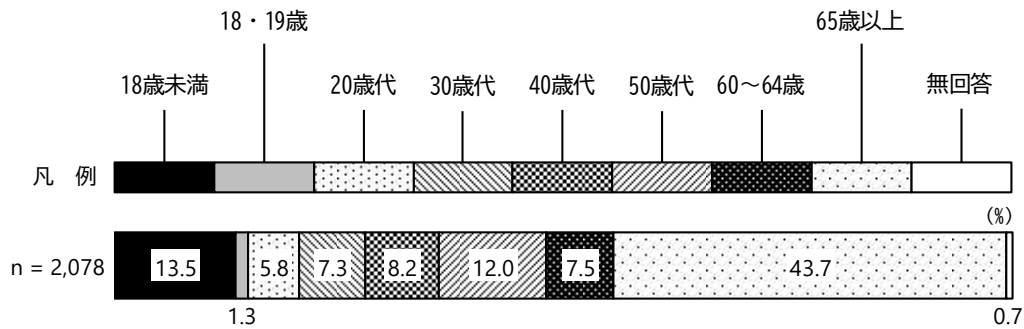
障がい種別



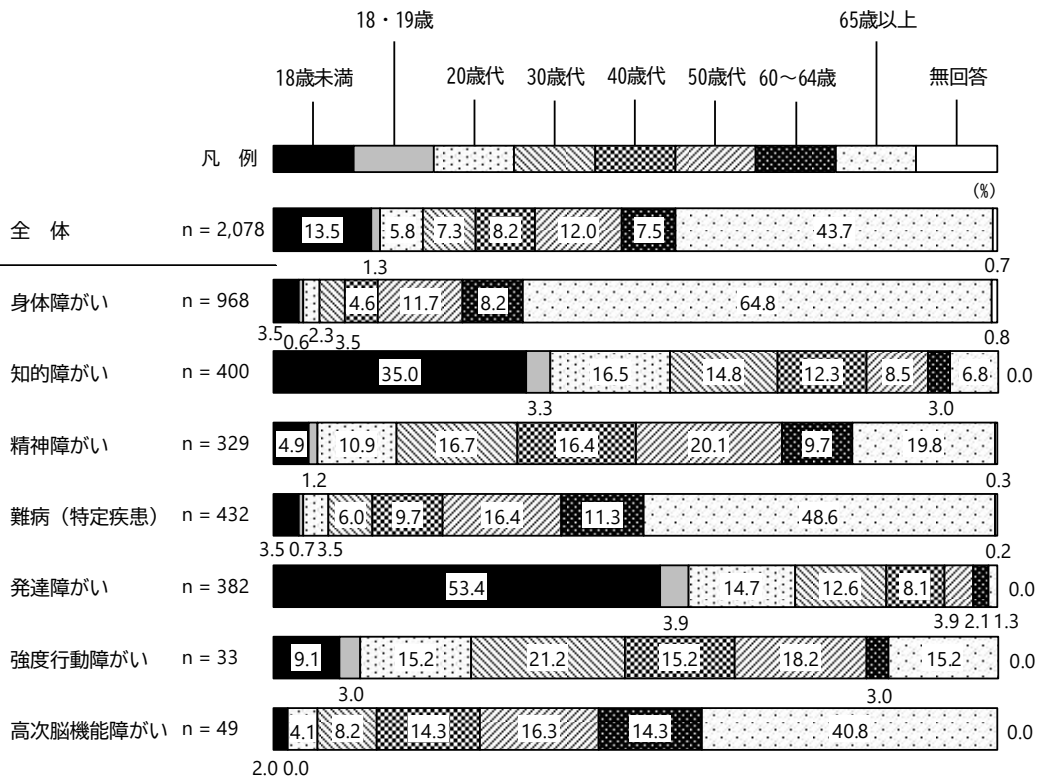
問2：年齢

- ▶ 年齢について、「65歳以上」が43.7%と最も高く、次いで「18歳未満」が（13.5%）、「50歳代」（12.0%）となっている。また、障がい種別にみると、『身体障がい』では「65歳以上」が64.8%と6割以上を占めており、他の障がい種に比べ高くなっている。

全 体



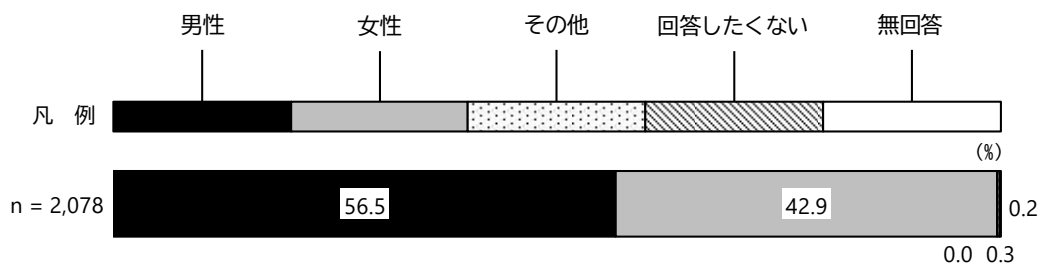
障がい種別



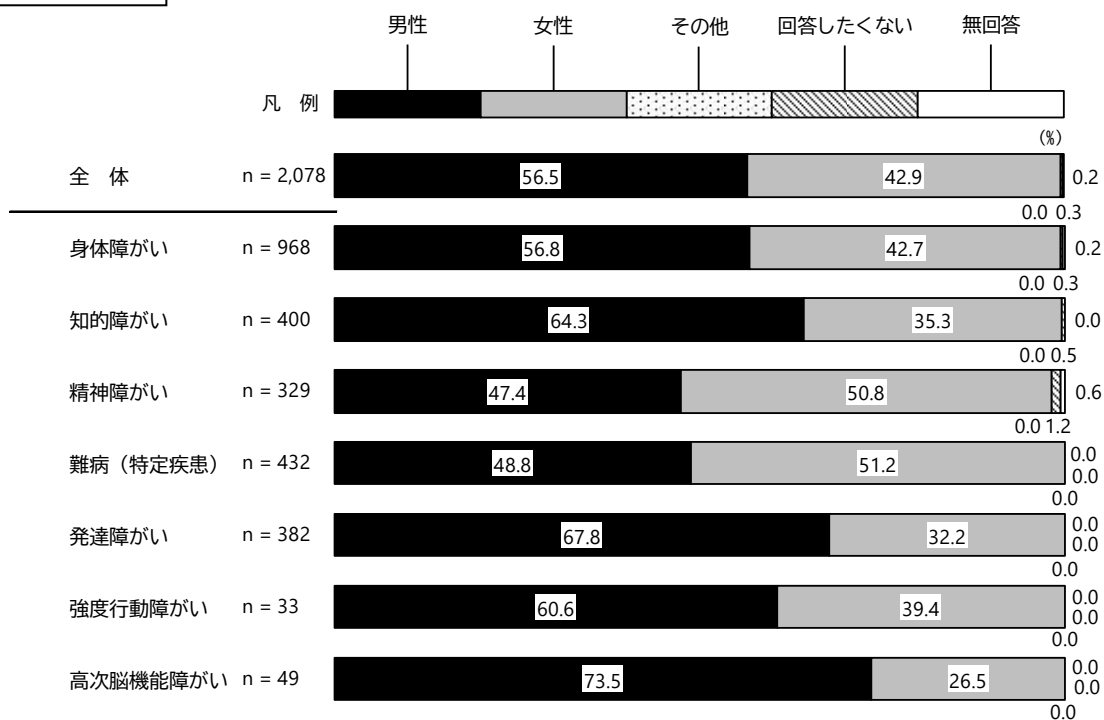
問3：性別

- ▶ 性別について、「男性」が56.5、「女性」が42.9%となっている。また、障がい種別にみると、『高次脳機能障がい』では「男性」が73.5%と7割以上を占めており、『難病（特定疾患）』『発達障がい』では「女性」が5割以上と他の障がい種に比べ高くなっている。

全 体



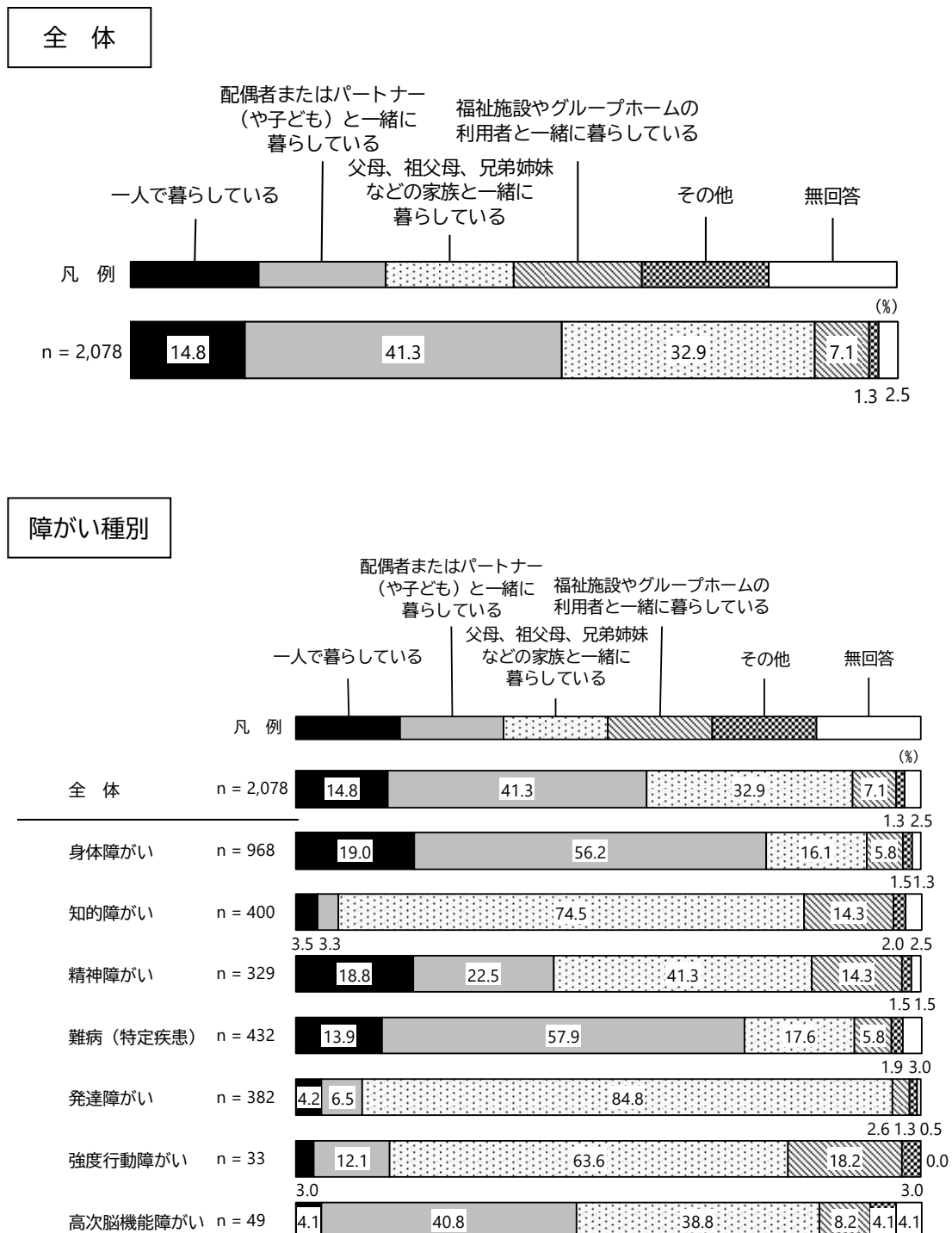
障がい種別



問 17：現在どのように暮らしているか

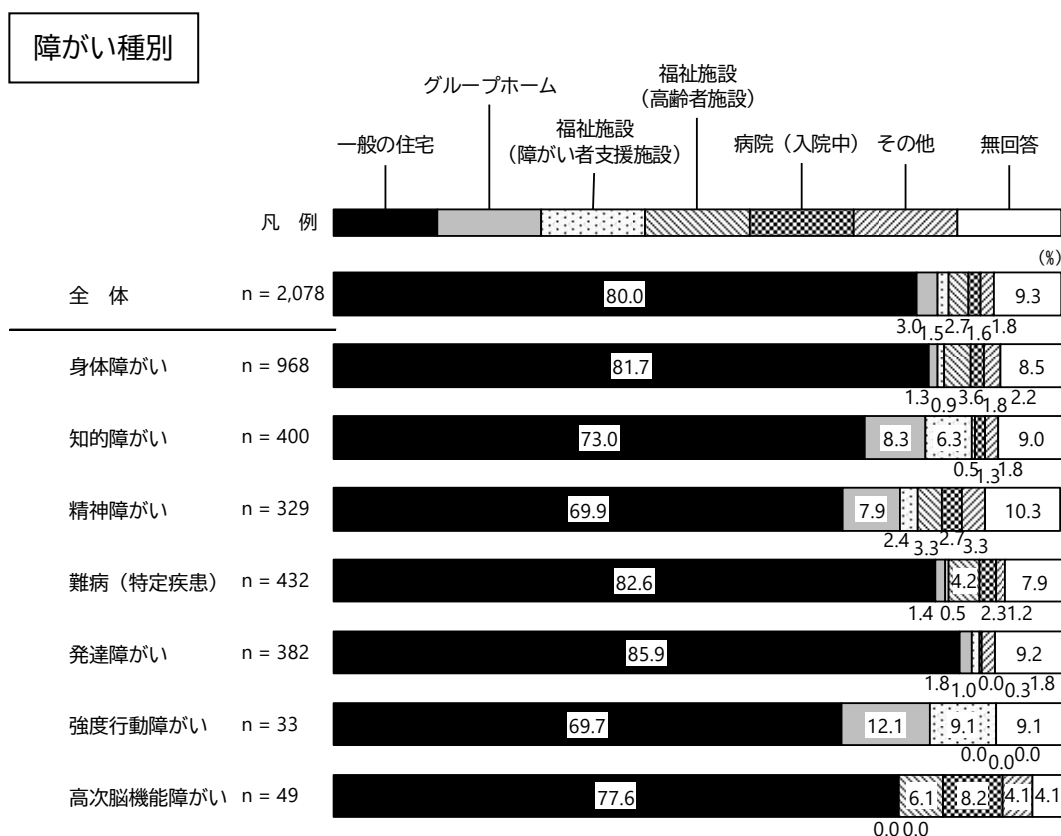
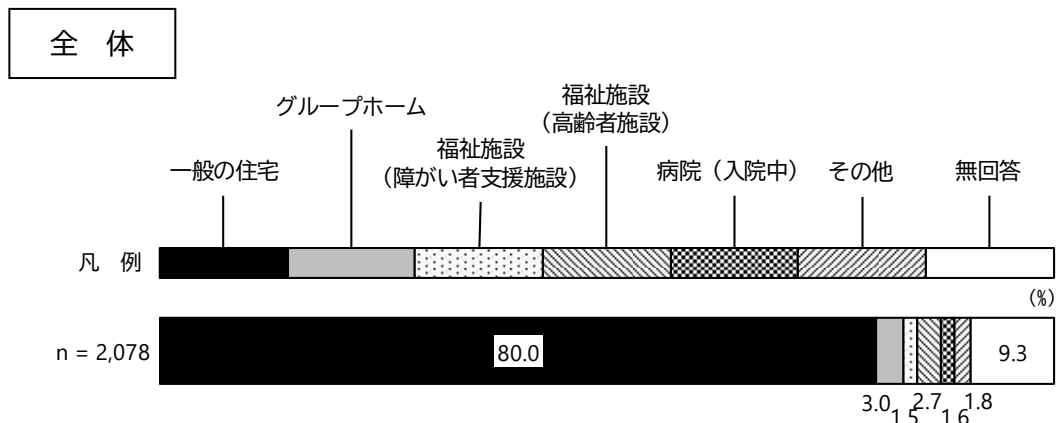
- ▶ 現在どのように暮らしているかについて、(1) 現在一緒に暮らしている人の有無では「配偶者またはパートナー（や子ども）と一緒に暮らしている」が41.3%と最も高く、次いで「父母、祖父母、兄弟姉妹などの家族と一緒に暮らしている」(32.9%)、「一人で暮らしている」(14.8%)となっている。また、障がい種別にみると、身体障がい、難病（特定疾患）では「配偶者またはパートナー（や子ども）と一緒に暮らしている」が約6割、知的障がい、発達障がい、強度行動障がいでは「父母、祖父母、兄弟姉妹などの家族と一緒に暮らしている」が約6～8割と他の障がい種に比べ高くなっている。

(1) 現在一緒に暮らしている人の有無



- ▶ (2) 現在暮らしている場所では「一般の住宅」が80.0%と最も高く、次いで「グループホーム」(3.0%)、「福祉施設(高齢者施設)」(2.7%)となっている。また、障がい種別にみると、身体障がい、難病(特定疾患)、発達障がいでは「一般の住宅」が8割以上と他の障がい種に比べ高くなっている。

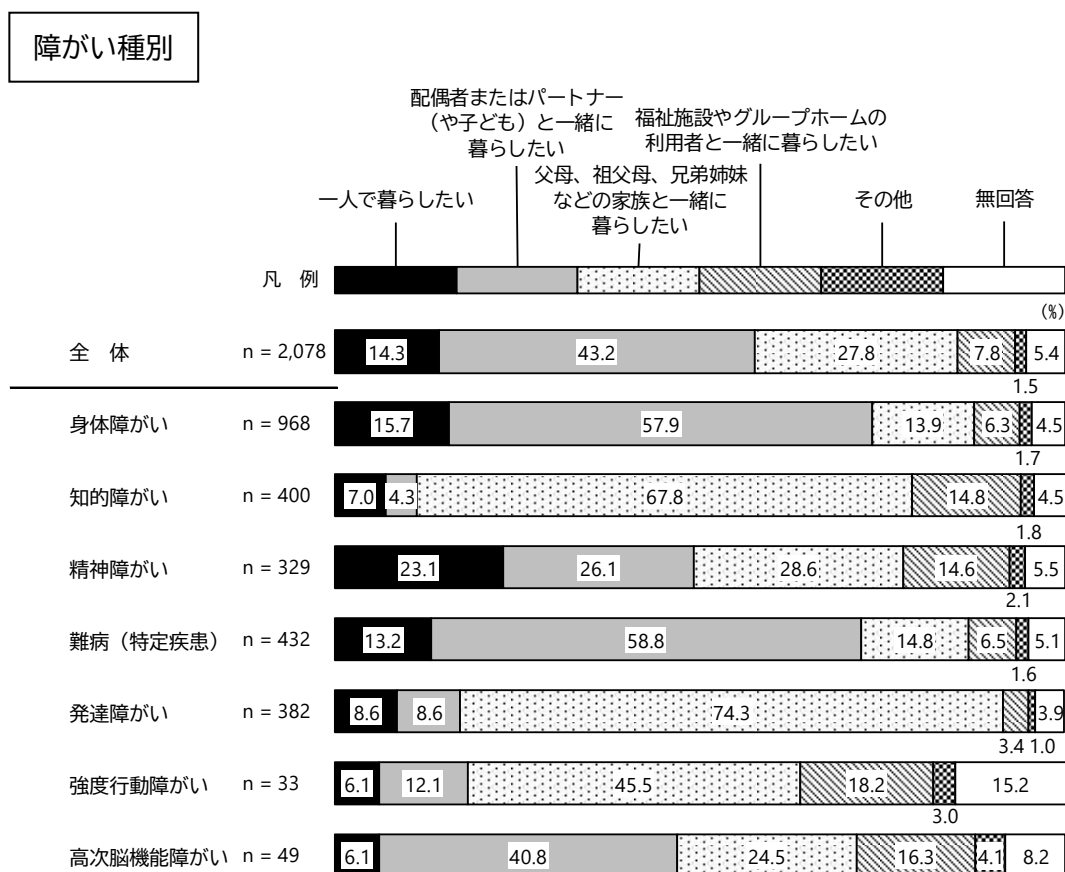
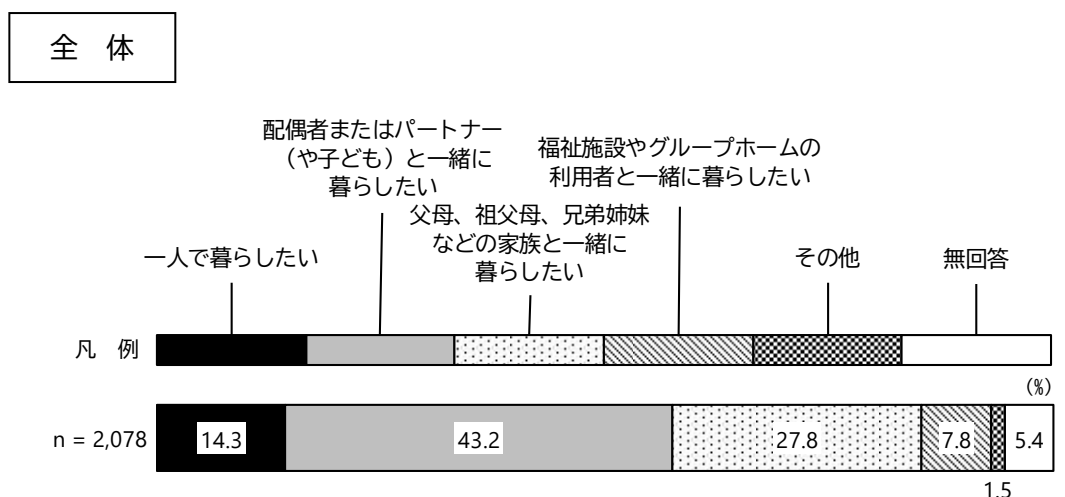
(2) 現在暮らしている場所



問 18：今後3年以内にどのように暮らしたいか

- ▶ 今後3年以内にどのように暮らしたいかについて、(1) 一緒に暮らしたい人の有無では「配偶者またはパートナー（や子ども）と一緒に暮らしたい」が43.2%と最も高く、次いで「父母、祖父母、兄弟姉妹などの家族と一緒に暮らしたい」(27.8%)、「一人で暮らしたい」(14.3%)となっている。また、障がい種別にみると、身体障がい、難病（特定疾患）では「配偶者またはパートナー（や子ども）と一緒に暮らしたい」が約6割、知的障がい、発達障がいでは「父母、祖父母、兄弟姉妹などの家族と一緒に暮らしたい」が約7割と他の障がい種に比べ高くなっている。

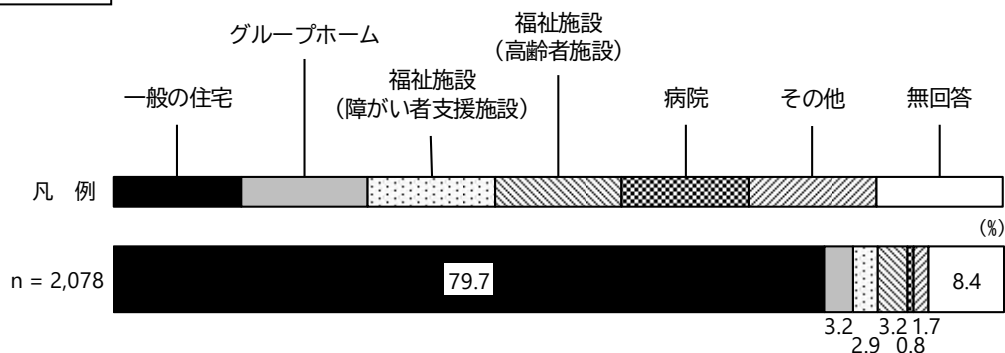
(1) 一緒に暮らしたい人の有無



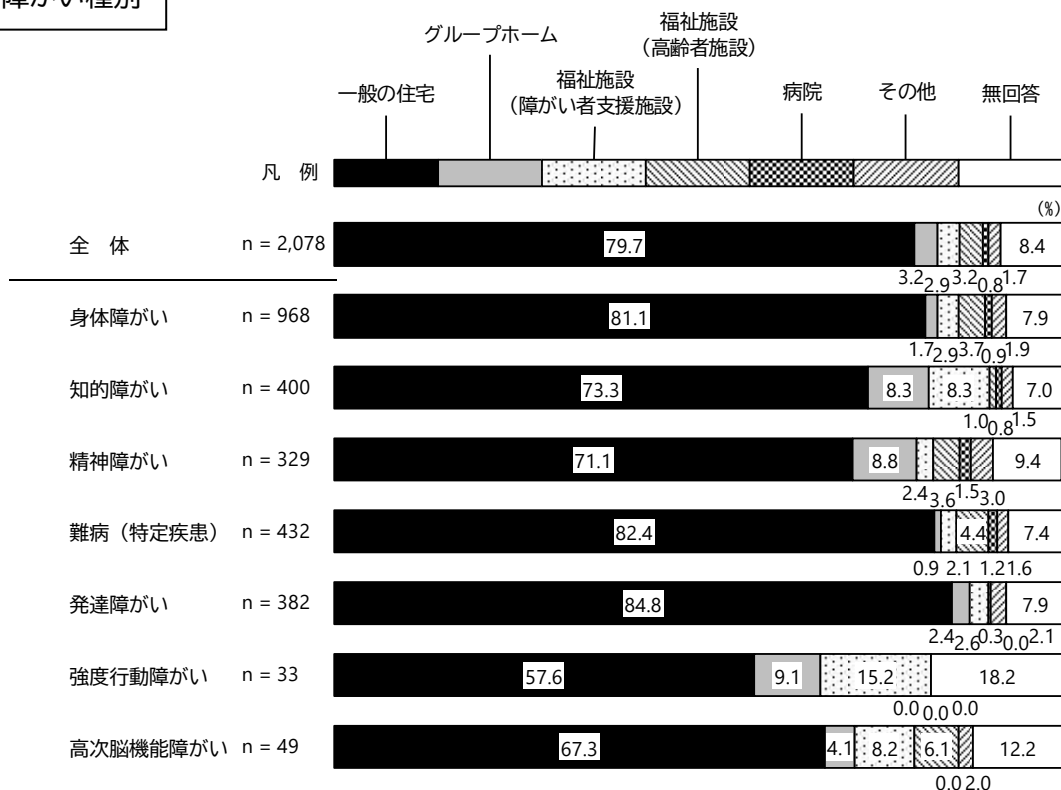
- ▶ (2) 暮らしたい場所では「一般の住宅」が79.7%と最も高く、次いで「グループホーム」、「福祉施設（高齢者施設）」（ともに3.2%）、「福祉施設（障がい者支援施設）」（2.9%）となっている。また、障がい種別にみると、すべての障がい種で「一般の住宅」が最も高くなっているが、強度行動障がいでは「福祉施設（障がい者支援施設）」が15.2%と他の障がい種に比べ高くなっている。

(2) 暮らしたい場所

全 体



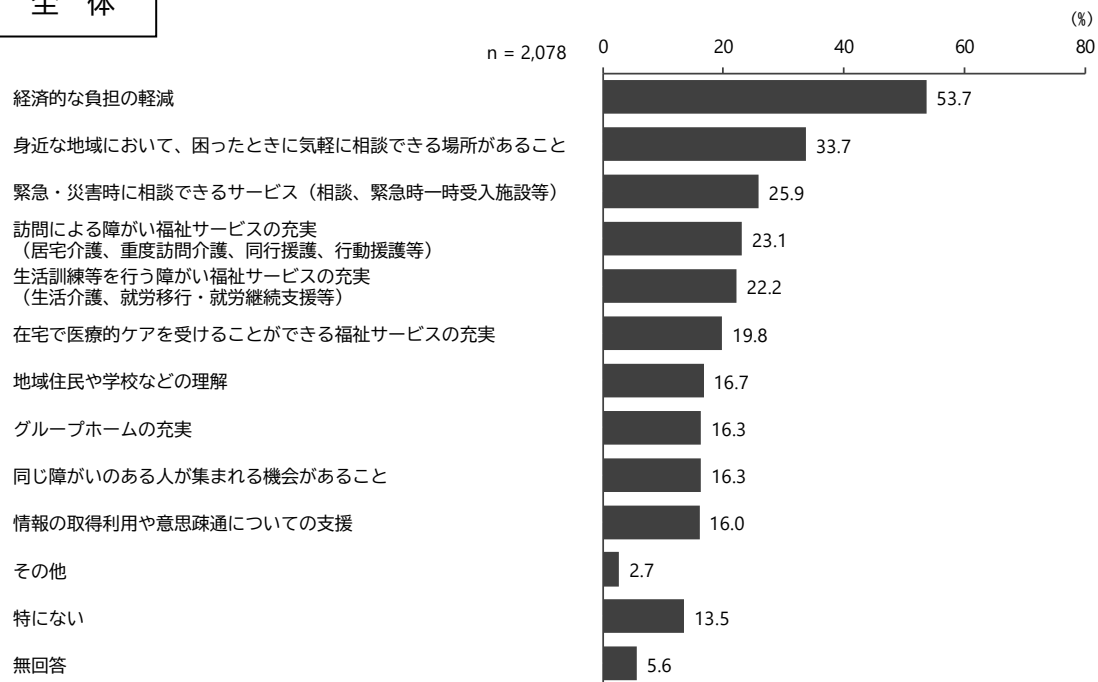
障がい種別



問 19：地域で希望する暮らしを送るためにあればよいと思う支援

- ▶ 地域で希望する暮らしを送るためにあればよいと思う支援について、「経済的な負担の軽減」が 53.7%と最も高く、次いで「身近な地域において、困ったときに気軽に相談できる場所があること」(33.7%)、「緊急・災害時に相談できるサービス（相談、緊急時一時受入施設等）」(25.9%)となっている。また、障がい種別にみると、すべての障がい種で「経済的な負担の軽減」が約5～7割と高くなっている。発達障がいでは「身近な地域において、困ったときに気軽に相談できる場所があること」が 54.5%、「地域住民や学校などの理解」が 47.4%、強度行動障がいでは「訪問による障がい福祉サービスの充実（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護等）」が 57.6%、「グループホームの充実」が 39.4%と他の障がい種に比べ高くなっている。

全 体



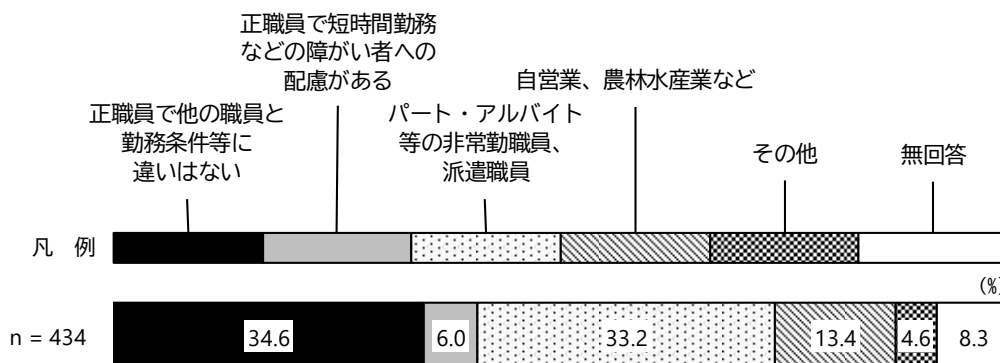
障がい種別

	n	経済的な負担の軽減	身近な地域において、困ったときに気軽に相談できる場所があること	緊急・災害時に相談できるサービス（相談、緊急時一時受入施設等）	訪問による障がい福祉サービスの充実（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護等）	生活訓練を行う障がい福祉サービスの充実（生活介護、就労移行・就労継続支援等）	在宅で医療的ケアを受けることができる福祉サービスの充実	地域住民や学校などの理解	グループホームの充実	同じ障がいのある人が集まれる機会があること	情報の取得利用や意思疎通についての支援	その他	特になし	無回答
全 体	2,078	53.7	33.7	25.9	23.1	22.2	19.8	16.7	16.3	16.3	16.0	2.7	13.5	5.6
障がい種別														
身体障がい	968	52.7	26.2	25.9	26.7	14.8	25.6	7.2	10.6	11.1	12.1	2.2	16.1	6.8
知的障がい	400	60.0	44.3	34.3	27.3	43.8	14.0	32.0	34.0	24.3	26.5	5.3	6.5	2.3
精神障がい	329	62.3	44.7	28.9	23.1	28.0	14.3	19.1	19.1	21.3	18.8	4.9	6.7	3.6
難病（特定疾患）	432	58.3	31.9	28.5	28.0	17.4	28.7	10.2	16.0	15.0	13.9	2.5	12.7	5.1
発達障がい	382	62.6	54.5	33.2	22.5	46.3	11.0	47.4	27.5	30.9	30.4	3.9	5.8	1.8
強度行動障がい	33	54.5	39.4	42.4	57.6	42.4	18.2	24.2	39.4	21.2	27.3	9.1	6.1	3.0
高次脳機能障がい	49	67.3	49.0	36.7	38.8	38.8	24.5	16.3	10.2	22.4	22.4	4.1	2.0	6.1

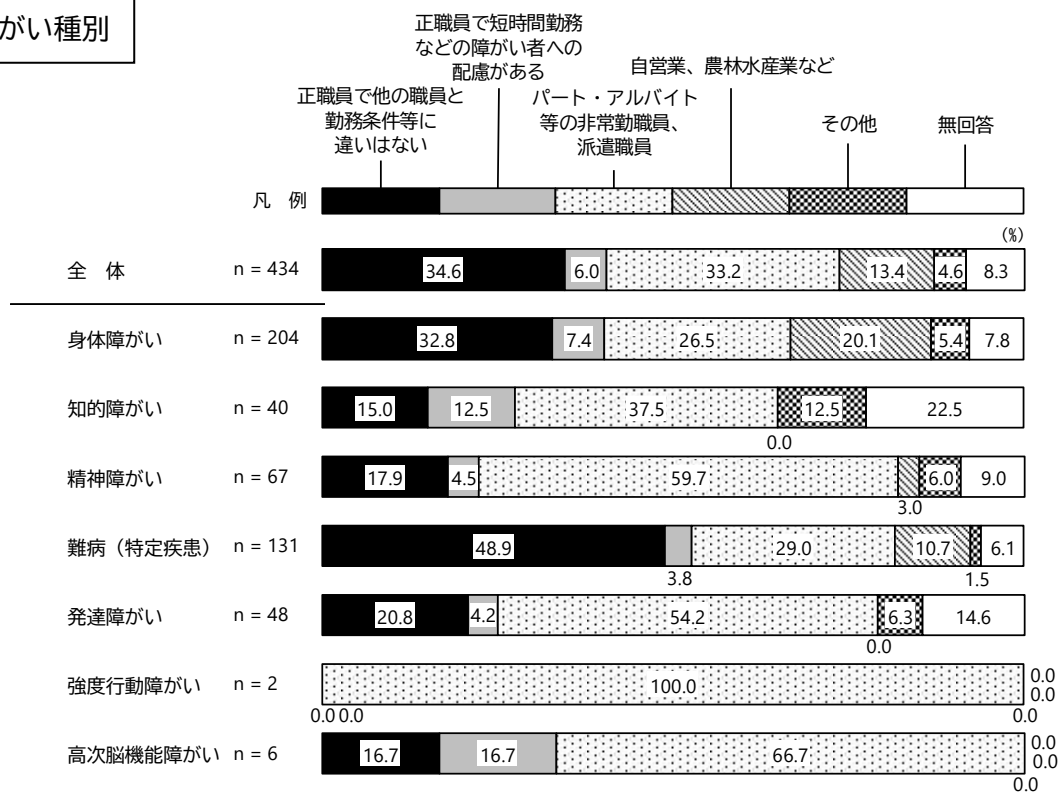
問 26：勤務形態

- ▶ 勤務形態について、「正職員で他の職員と勤務条件等に違いはない」が 34.6%と最も高く、次いで「パート・アルバイト等の非常勤職員、派遣職員」(33.2%)、「自営業、農林水産業など」(13.4%)となっている。また、障がい種別にみると、難病（特定疾患）では「正職員で他の職員と勤務条件に違いはない」が 48.9%と他の障がい種に比べ高くなっている。

全 体



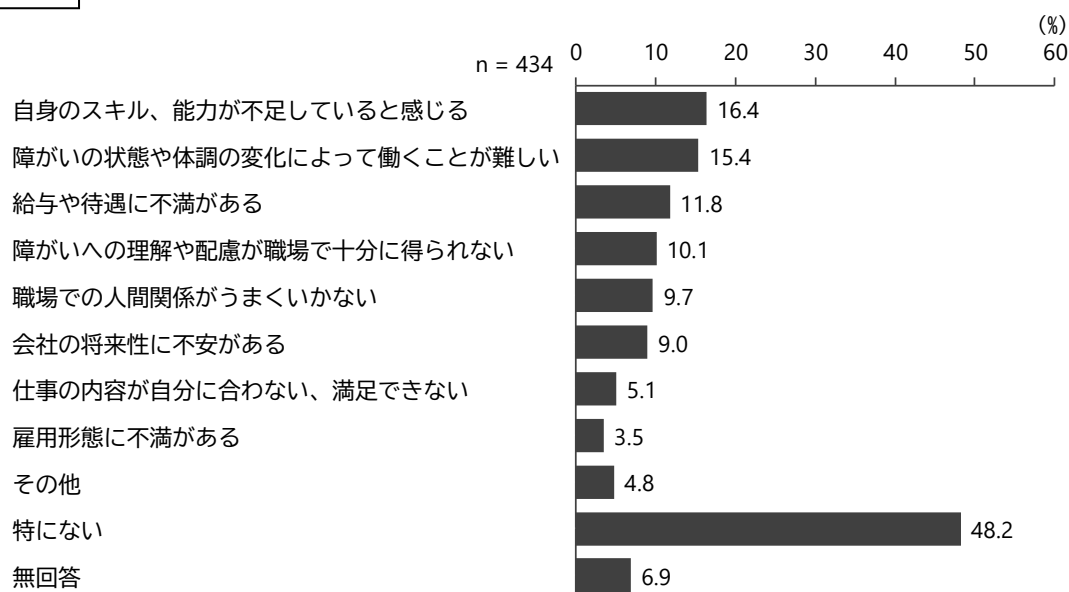
障がい種別



問 27：現在の仕事で困っていること

- ▶ 現在の仕事で困っていることについて、「自分のスキル、能力が不足していると感じる」が16.4%と最も高く、次いで「障がいの状態や体調の変化によって働くことが難しい」(15.4%)、「給与や待遇に不満がある」(11.8%)となっている。一方、「特にない」は48.2%と約5割となっている。また、障がい種別にみると、精神障がいでは「障がいの状態や体調の変化によって働くことが難しい」が32.8%と他の障がい種に比べ高くなっている。一方、身体障がい、難病（特定疾患）では「特にない」が約5割と他の障がい種に比べ高くなっている。

全 体



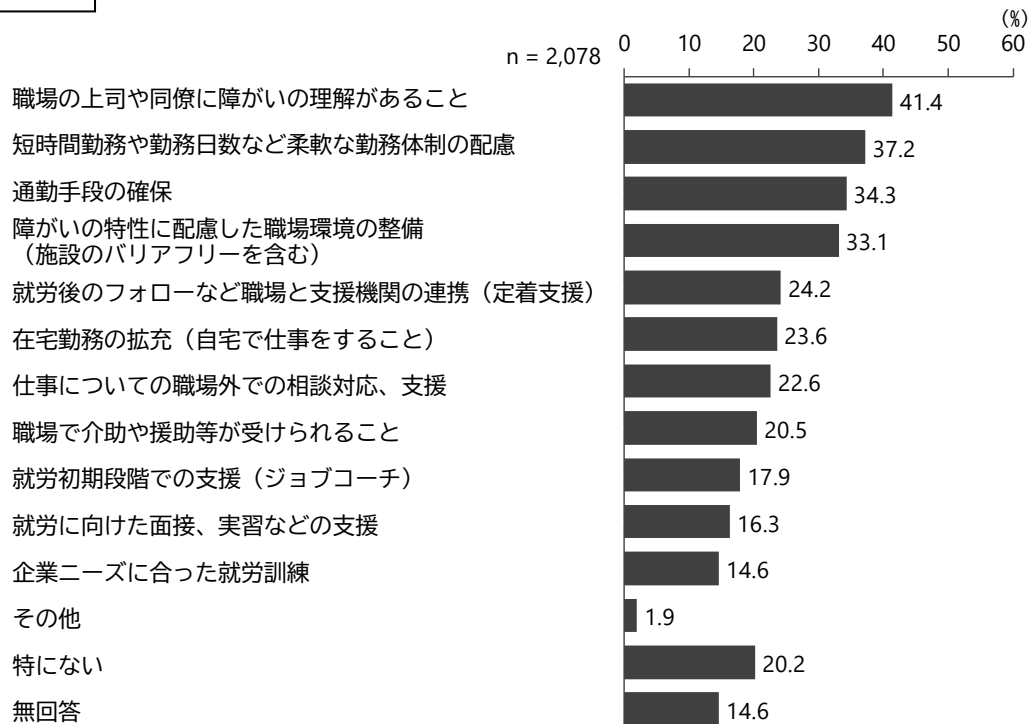
障がい種別

		n	自身のスキル、能力が不足していると感じる	障がいの状態や体調の変化によって働くことが難しい	給与や待遇に不満がある	障がいへの理解や配慮が職場で十分に得られない	職場での人間関係がうまくいかない	会社の将来性に不安がある	仕事の内容が自分に合わない、満足できない	雇用形態に不満がある	その他	特にない	無回答
全 体		434	16.4	15.4	11.8	10.1	9.7	9.0	5.1	3.5	4.8	48.2	6.9
障がい種別	身体障がい	204	10.3	11.3	8.3	8.3	4.9	8.3	2.5	2.0	2.0	55.9	9.8
	知的障がい	40	30.0	17.5	17.5	25.0	22.5	12.5	10.0	7.5	7.5	32.5	10.0
	精神障がい	67	37.3	32.8	14.9	16.4	25.4	14.9	11.9	4.5	9.0	23.9	7.5
	難病（特定疾患）	131	13.0	19.8	9.9	6.1	5.3	5.3	3.8	3.8	8.4	48.9	0.8
	発達障がい	48	37.5	14.6	22.9	20.8	22.9	10.4	2.1	6.3	4.2	33.3	4.2
	強度行動障がい	2	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	高次脳機能障がい	6	33.3	33.3	16.7	50.0	33.3	0.0	16.7	16.7	0.0	33.3	0.0

問 29：必要だと思う障がい者の就労支援

- ▶ 必要だと思う障がい者の就労支援について、「職場の上司や同僚に障がいの理解があること」が41.4%と最も高く、次いで「短時間勤務や勤務日数など柔軟な勤務体制の配慮」(37.2%)、「通勤手段の確保」(34.3%)となっている。一方、「特にない」は20.2%と2割以上となっている。また、障がい種別にみると、知的障がいでは「通勤手段の確保」が54.5%、発達障がいでは「職場の上司や同僚に障がいの理解があること」が68.3%、「短時間勤務や勤務日数など柔軟な勤務体制の配慮」が54.5%、「就労後のフォローなど職場と支援機関の連携（定着支援）」が51.8%、「仕事についての職場外での相談対応、支援」が49.5%、「就労初期段階での支援（ジョブコーチ）」が42.1%、「企業ニーズに合った就労訓練」が32.5%、強度行動障がいでは「職場で介助や援助等が受けられること」が42.4%と他の障がい種に比べ高くなっている。

全 体



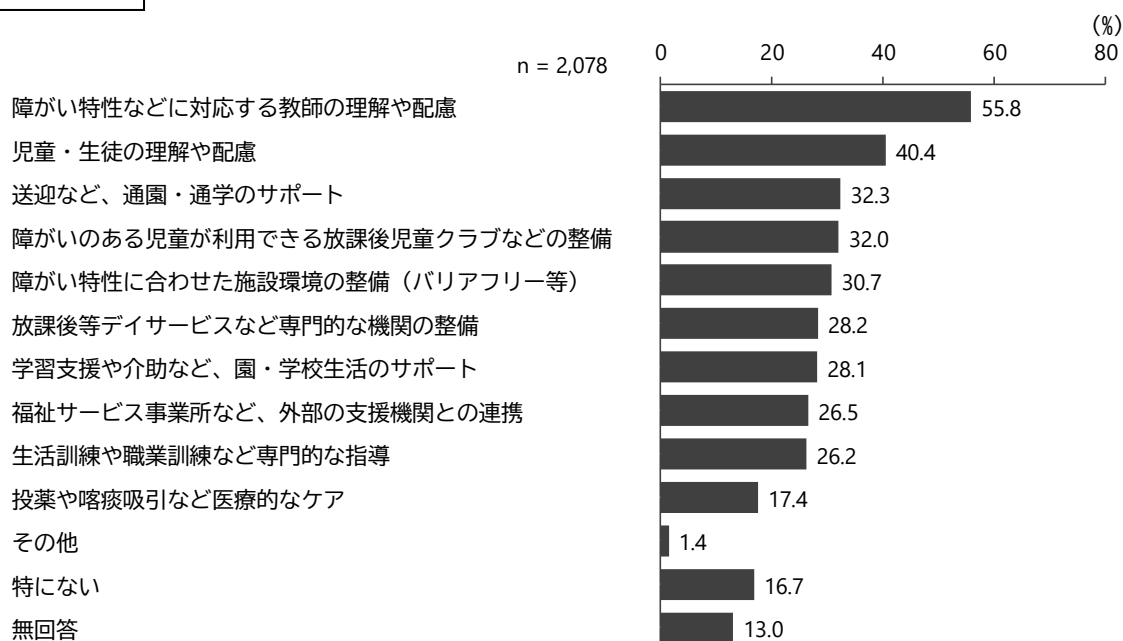
障がい種別

	n	職場の上司や同僚に障がいの理解があること	短時間勤務や勤務日数など柔軟な勤務体制の配慮	通勤手段の確保	障がいの特性に配慮した職場環境の整備 (施設のバリアフリーを含む)	就労後のフォローなど職場と支援機関の連携（定着支援）	在宅勤務の拡充（自宅で仕事をすること）	仕事についての職場外での相談対応、支援	職場で介助や援助等が受けられること	就労初期段階での支援（ジョブコーチ）	就労に向けた面接、実習などの支援	企業ニーズに合った就労訓練	その他	特にない	無回答
全 体	2,078	41.4	37.2	34.3	33.1	24.2	23.6	22.6	20.5	17.9	16.3	14.6	1.9	20.2	14.6
障がい種別															
身体障がい	968	31.9	30.3	30.3	30.1	16.2	22.9	14.2	16.5	11.2	10.1	10.8	1.0	25.2	18.6
知的障がい	400	55.5	45.8	54.5	42.8	41.3	19.8	34.8	37.3	31.3	29.3	23.8	2.5	12.5	9.3
精神障がい	329	50.2	47.7	39.5	35.3	31.0	28.3	32.2	22.5	24.0	22.2	16.1	5.5	13.7	9.4
難病（特定疾患）	432	42.8	40.5	35.0	38.2	24.8	28.0	22.7	22.9	17.1	15.5	16.4	2.1	17.1	15.0
発達障がい	382	68.3	54.5	48.2	50.0	51.8	30.4	49.5	35.3	42.1	40.3	32.5	3.1	7.9	7.1
強度行動障がい	33	48.5	42.4	39.4	48.5	30.3	24.2	33.3	42.4	30.3	24.2	24.2	3.0	9.1	30.3
高次脳機能障がい	49	36.7	26.5	42.9	34.7	22.4	18.4	22.4	24.5	18.4	12.2	14.3	0.0	16.3	20.4

問 30：保育所・幼稚園・学校で必要だと思う支援

- ▶ 保育所・幼稚園・学校で必要だと思う支援について、「障がい特性などに対応する教師の理解や配慮」が55.8%と最も高く、次いで「児童・生徒の理解や配慮」(40.4%)、「送迎など、通園・通学のサポート」(32.3%)となっている。また、障がい種別にみると、発達障がいでは「障がいの特性などに対応する教師の理解や配慮」が85.1%、「児童・生徒の理解や配慮」が65.2%、「障がいのある児童が利用できる放課後児童クラブなどの整備」が50.5%、「放課後等デイサービスなど専門的な機関の整備」が52.9%、「福祉サービス事業所など、外部の支援機関との連携」が45.0%、「生活訓練や職業訓練など専門的な指導」が46.1%と他の障がい種に比べ高くなっている。

全 体



障がい種別

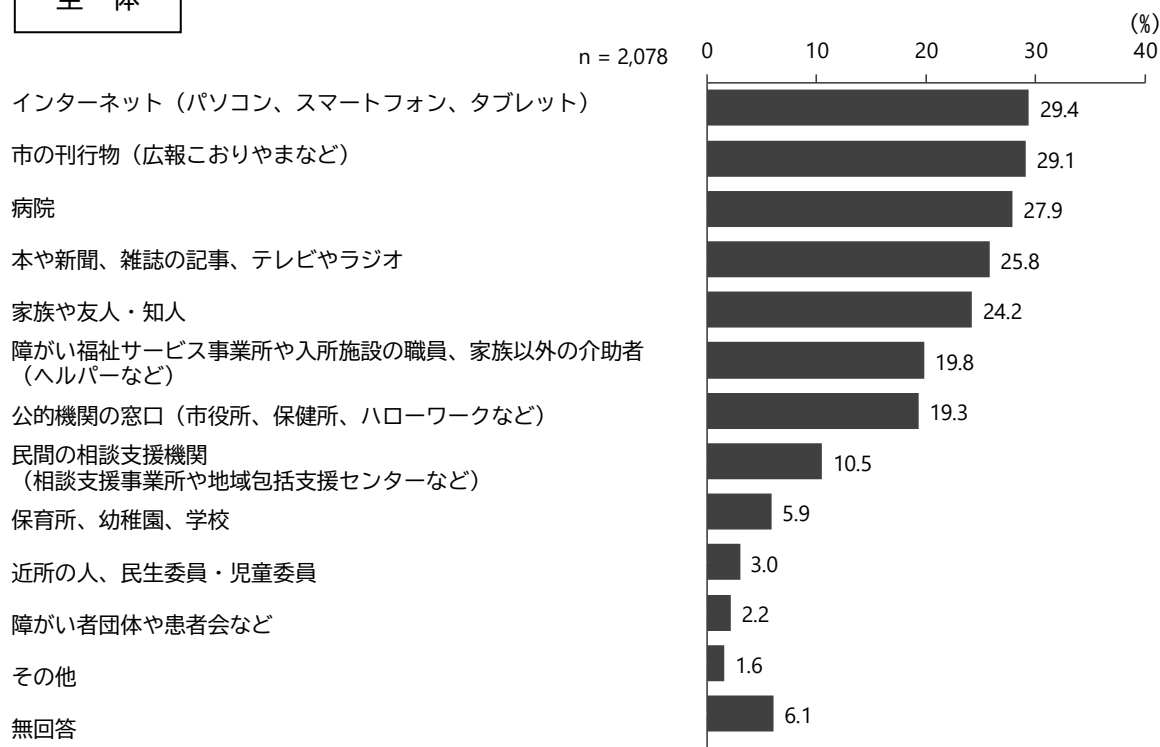
	n	障がい特性などに対応する教師の理解や配慮	児童・生徒の理解や配慮	送迎など、通園・通学のサポート	障がいのある児童が利用できる放課後児童クラブなどの整備	障がい特性に合わせた施設環境の整備（バリアフリー等）	放課後等デイサービスなど専門的な機関の整備	学習支援や介助など、園・学校生活のサポート	福祉サービス事業所など、外部の支援機関との連携	生活訓練や職業訓練など専門的な指導	投薬や喀痰吸引など医療的なケア	その他	特になし	無回答
全 体	2,078	55.8	40.4	32.3	32.0	30.7	28.2	28.1	26.5	26.2	17.4	1.4	16.7	13.0
障がい種別														
身体障がい	968	48.1	32.4	30.4	27.5	31.6	21.9	20.6	21.9	20.9	18.0	0.9	19.6	16.0
知的障がい	400	72.3	50.0	45.8	43.5	33.5	43.3	38.3	39.5	37.3	19.0	2.8	8.8	6.3
精神障がい	329	60.8	39.8	28.3	30.1	33.4	26.4	28.3	28.6	30.4	20.1	2.7	18.8	10.0
難病（特定疾患）	432	55.8	43.3	37.7	36.3	37.0	30.1	28.9	28.9	27.8	24.3	1.4	15.0	13.9
発達障がい	382	85.1	65.2	41.9	50.5	38.2	52.9	53.1	45.0	46.1	22.0	3.4	3.4	3.4
強度行動障がい	33	60.6	57.6	48.5	45.5	48.5	45.5	45.5	39.4	33.3	30.3	9.1	3.0	27.3
高次脳機能障がい	49	63.3	44.9	44.9	42.9	46.9	26.5	38.8	32.7	34.7	26.5	0.0	8.2	14.3

5 相談・情報について

問 32：障がいや福祉サービスなどに関する情報の入手先

- ▶ 障がいや福祉サービスなどに関する情報の入手先について、「インターネット（パソコン、スマートフォン、タブレット）」が29.4%と最も高く、次いで「市の刊行物（広報こおりやまなど）」（29.1%）、「病院」（27.9%）となっている。また、障がい種別にみると、身体障がいでは「市の刊行物（広報こおりやまなど）」が36.1%、精神障がいでは「病院」が42.2%、発達障がいでは「インターネット（パソコン、スマートフォン、タブレット）」が45.5%、「保育所、幼稚園、学校」が24.1%と他の障がい種に比べ高くなっている。

全 体



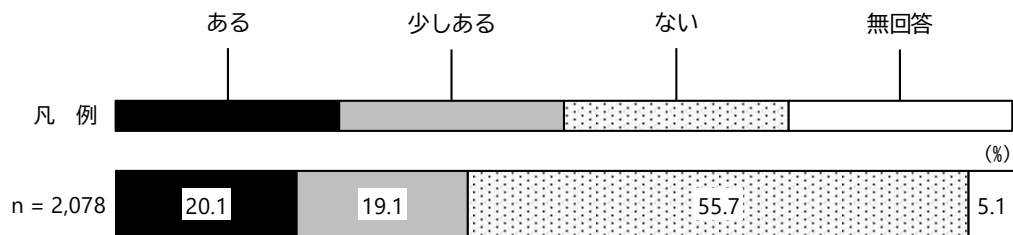
障がい種別

		(%)												
	n	インターネット（パソコン、スマートフォン、タブレット）	市の刊行物（広報こおりやまなど）	病院	本や新聞、雑誌の記事、テレビやラジオ	家族や友人・知人	障がい福祉サービス事業所や入所施設の職員、家族以外の介助者（ヘルパーなど）	公的機関の窓口（市役所、保健所、ハローワークなど）	民間の相談支援機関（相談支援事業所や地域包括支援センターなど）	保育所、幼稚園、学校	近所の人、民生委員・児童委員	障がい者団体や患者会など	その他	無回答
全 体	2,078	29.4	29.1	27.9	25.8	24.2	19.8	19.3	10.5	5.9	3.0	2.2	1.6	6.1
障がい種別	身体障がい	968	22.8	36.1	25.6	28.4	17.3	20.5	9.9	1.2	4.0	2.1	1.1	6.2
	知的障がい	400	28.3	19.0	19.3	16.8	32.5	20.3	20.3	14.5	2.0	4.3	2.3	5.3
	精神障がい	329	34.3	21.0	42.2	26.1	23.7	20.7	10.3	2.1	0.9	1.5	2.4	5.5
	難病（特定疾患）	432	33.8	31.0	33.1	30.3	23.6	21.1	7.4	1.9	3.0	2.3	1.4	4.9
	発達障がい	382	45.5	15.2	27.7	17.0	33.0	31.4	20.4	17.8	24.1	1.3	3.7	0.5
	強度行動障がい	33	21.2	24.2	24.2	30.3	27.3	36.4	21.2	15.2	9.1	0.0	6.1	0.0
	高次脳機能障がい	49	22.4	24.5	30.6	28.6	34.7	26.5	12.2	22.4	0.0	2.0	6.1	0.0

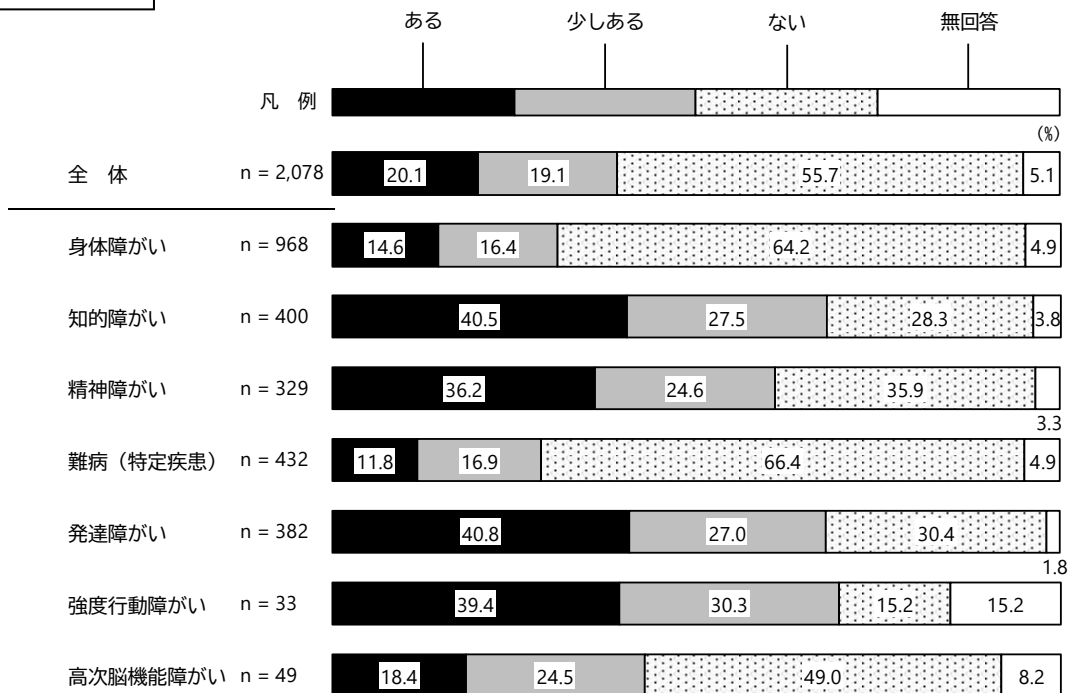
問 44：障がいがあることで差別や嫌な思いをする（した）経験の有無

- ▶ 障がいがあることで差別や嫌な思いをする（した）経験の有無について、「ある」と「少しある」を合わせた《ある》が39.2%、「ない」が55.7%となっている。また、障がい種別にみると、知的障がい、発達障がい、強度行動障がいでは《ある》が約7割と他の障がい種に比べ高くなっている。

全 体



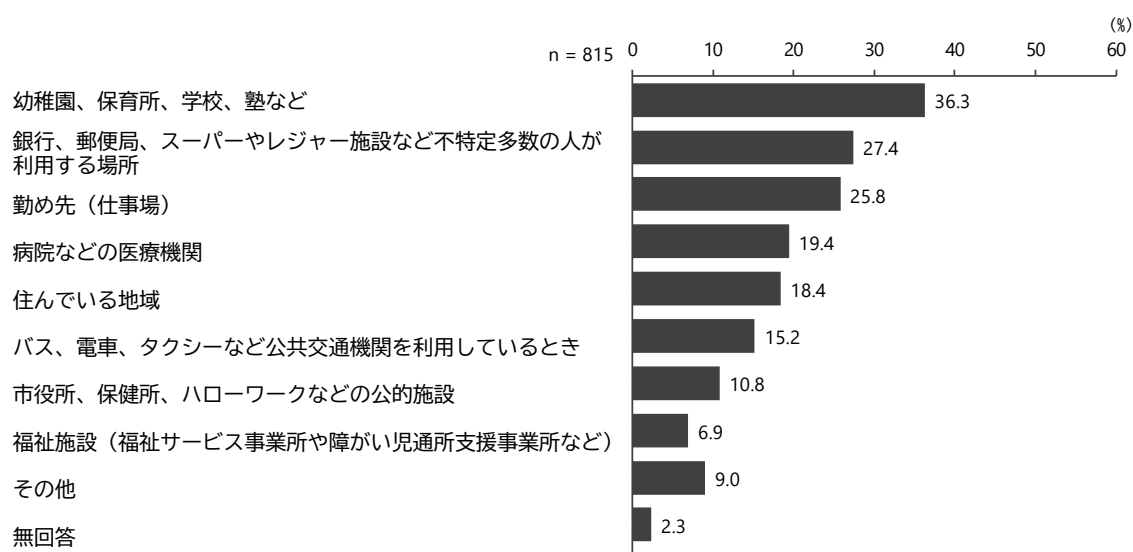
障がい種別



問 45：差別や嫌な思いをした場所

- ▶ 差別や嫌な思いをした場所について、「幼稚園、保育所、学校、塾など」が36.3%と最も高く、次いで「銀行、郵便局、スーパーやレジャー施設など不特定多数の人が利用する場所」(27.4%)、「勤め先(仕事場)」(25.8%)となっている。また、障がい種別にみると、精神障がいでは「勤め先(仕事場)」が38.0%、発達障がいでは「幼稚園、保育所、学校、塾など」が65.3%、強度行動障がいでは「銀行、郵便局、スーパーやレジャー施設など不特定多数の人が利用する場所」が65.2%、「住んでいる地域」が34.8%、「バス、電車、タクシーなど公共交通機関を利用しているとき」が30.4%、高次脳機能障がいでは「病院などの医療機関」が38.1%と他の障がい種に比べ高くなっている。

全 体



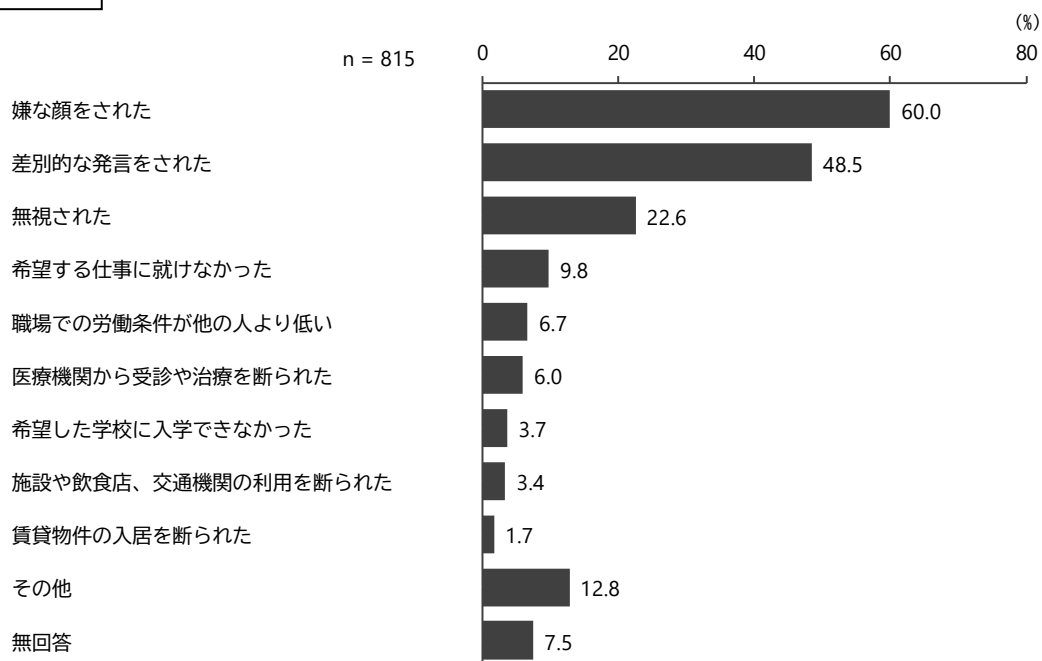
障がい種別

	n	幼稚園、保育所、学校、塾など	銀行、郵便局、スーパーやレジャー施設など不特定多数の人が利用する場所	勤め先(仕事場)	病院などの医療機関	住んでいる地域	バス、電車、タクシーなど公共交通機関を利用しているとき	市役所、保健所、ハローワークなどの公的施設	福祉施設(福祉サービス事業所や障がい児通所支援事業所など)	その他	無回答
全 体	815	36.3	27.4	25.8	19.4	18.4	15.2	10.8	6.9	9.0	2.3
障がい種別											
身体障がい	300	19.7	35.0	27.0	20.0	19.7	18.7	11.0	5.7	8.3	3.7
知的障がい	272	57.4	35.7	12.5	23.9	23.5	16.9	10.3	10.7	5.5	2.2
精神障がい	200	26.5	19.5	38.0	24.5	21.0	15.5	14.5	12.0	12.5	3.0
難病(特定疾患)	124	17.7	35.5	30.6	26.6	16.9	19.4	12.9	6.5	8.9	2.4
発達障がい	259	65.3	29.0	15.8	17.0	16.6	14.7	10.8	9.3	6.2	0.4
強度行動障がい	23	56.5	65.2	0.0	30.4	34.8	30.4	8.7	13.0	4.3	0.0
高次脳機能障がい	21	9.5	28.6	23.8	38.1	4.8	19.0	14.3	4.8	4.8	14.3

問 46：どのようなことで嫌な思いをしたか

- ▶ どのようなことで嫌な思いをしたかについて、「嫌な顔をされた」が60.0%と最も高く、次いで「差別的な発言をされた」(48.5%)、「無視された」(22.6%)となっている。また、障がい種別にみると、強度行動障がいでは「嫌な顔をされた」が82.6%、「医療機関から受診や治療を断られた」が21.7%と他の障がい種に比べ高くなっている。

全 体



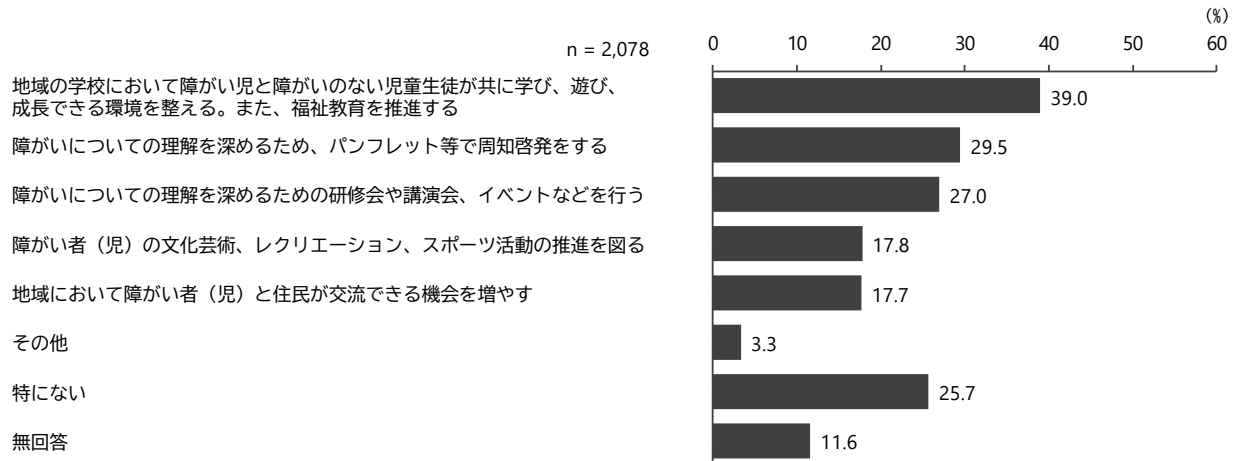
障がい種別

													(%)
		n	嫌な顔をされた	差別的な発言をされた	無視された	希望する仕事に就けなかった	職場での労働条件が他の人より低い	医療機関から受診や治療を断られた	希望した学校に入学できなかった	施設や飲食店、交通機関の利用を断られた	賃貸物件の入居を断られた	その他	無回答
全 体		815	60.0	48.5	22.6	9.8	6.7	6.0	3.7	3.4	1.7	12.8	7.5
障がい種別	身体障がい	300	52.3	40.7	15.3	9.7	7.0	5.0	1.7	5.3	1.3	14.0	11.7
	知的障がい	272	65.8	54.8	26.8	6.3	4.8	9.6	8.1	5.5	2.2	11.0	5.9
	精神障がい	200	63.5	52.0	32.5	15.5	9.5	5.0	3.5	3.5	3.0	12.5	7.0
	難病（特定疾患）	124	64.5	41.9	17.7	12.9	8.1	7.3	2.4	7.3	1.6	20.2	5.6
	発達障がい	259	69.5	60.6	27.0	6.9	5.0	7.7	5.8	3.9	1.5	12.4	3.9
	強度行動障がい	23	82.6	56.5	30.4	4.3	0.0	21.7	13.0	13.0	0.0	17.4	4.3
	高次脳機能障がい	21	61.9	28.6	33.3	14.3	4.8	4.8	4.8	9.5	0.0	14.3	19.0

問 47：障がいのある方への偏見や差別を解消するため、取り組んでほしいこと

- ▶ 障がいのある方への偏見や差別を解消するため、取り組んでほしいことについて、「地域の学校において障がい児と障がいのない児童生徒が共に学び、遊び、成長できる環境を整える。また、福祉教育を推進する」が39.0%と最も高く、次いで「障がいについての理解を深めるため、パンフレット等で周知啓発をする」(29.5%)、「障がいについての理解を深めるための研修会や講演会、イベントなどを行う」(27.0%)となっている。また、障がい種別にみると、知的障がい、発達障がい、強度行動障がいでは「地域の学校において障がい児と障がいのない児童生徒が共に学び、遊び、成長できる環境を整える。また、福祉教育を推進する」が約6割と他の障がい種に比べ高くなっている。

全 体



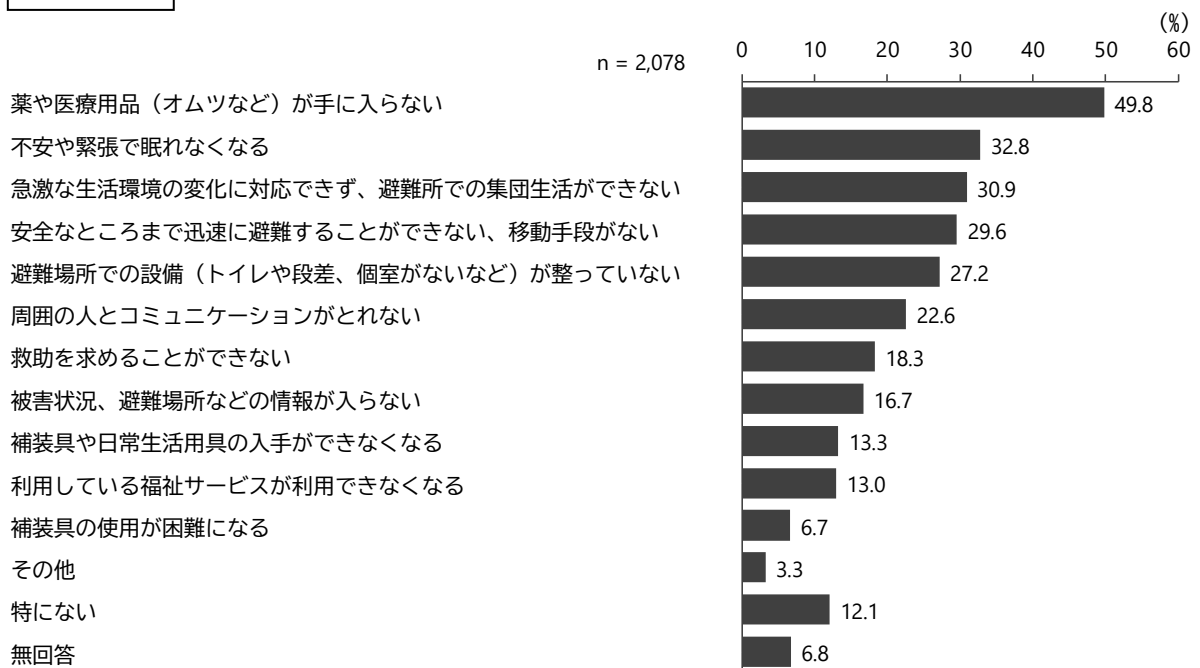
障がい種別

	n	地域の学校において障がい児と障がいのない児童生徒が共に学び、遊び、成長できる環境を整える。また、福祉教育を推進する	障がいについての理解を深めるため、パンフレット等で周知啓発をする	障がいについての理解を深めるための研修会や講演会、イベントなどを行う	障がい者（児）の文化芸術、レクリエーション、スポーツ活動の推進を図る	地域において障がい者（児）と住民が交流できる機会を増やす	その他	特になし	無回答
全 体	2,078	39.0	29.5	27.0	17.8	17.7	3.3	25.7	11.6
障がい種別									
身体障がい	968	32.5	28.8	23.7	16.0	16.4	2.8	30.8	12.7
知的障がい	400	56.3	27.8	29.5	21.3	20.0	4.3	16.0	9.3
精神障がい	329	38.0	31.3	33.7	16.7	19.1	6.4	22.2	10.6
難病（特定疾患）	432	36.3	36.1	32.6	20.6	21.3	4.6	24.1	9.5
発達障がい	382	63.9	35.6	38.0	23.6	20.9	6.8	11.8	4.5
強度行動障がい	33	60.6	33.3	33.3	24.2	27.3	9.1	3.0	15.2
高次脳機能障がい	49	32.7	30.6	16.3	10.2	16.3	4.1	22.4	18.4

問 53：災害時に困ること

- ▶ 災害時に困ることについて、「薬や医療用品（オムツなど）が手に入らない」が49.8%と最も高く、次いで「不安や緊張で眠れなくなる」（32.8%）、「急激な生活環境の変化に対応できず、避難所での集団生活ができない」（30.9%）となっている。また、障がい種別にみると、精神障がいでは「不安や緊張で眠れなくなる」が56.5%、強度行動障がいでは「急激な生活環境の変化に対応できず、避難所での集団生活ができない」が69.7%、「救助を求めることができない」が60.6%、高次脳機能障がいでは「補装具の使用が困難になる」が26.5%と他の障がい種に比べ高くなっている。

全 体



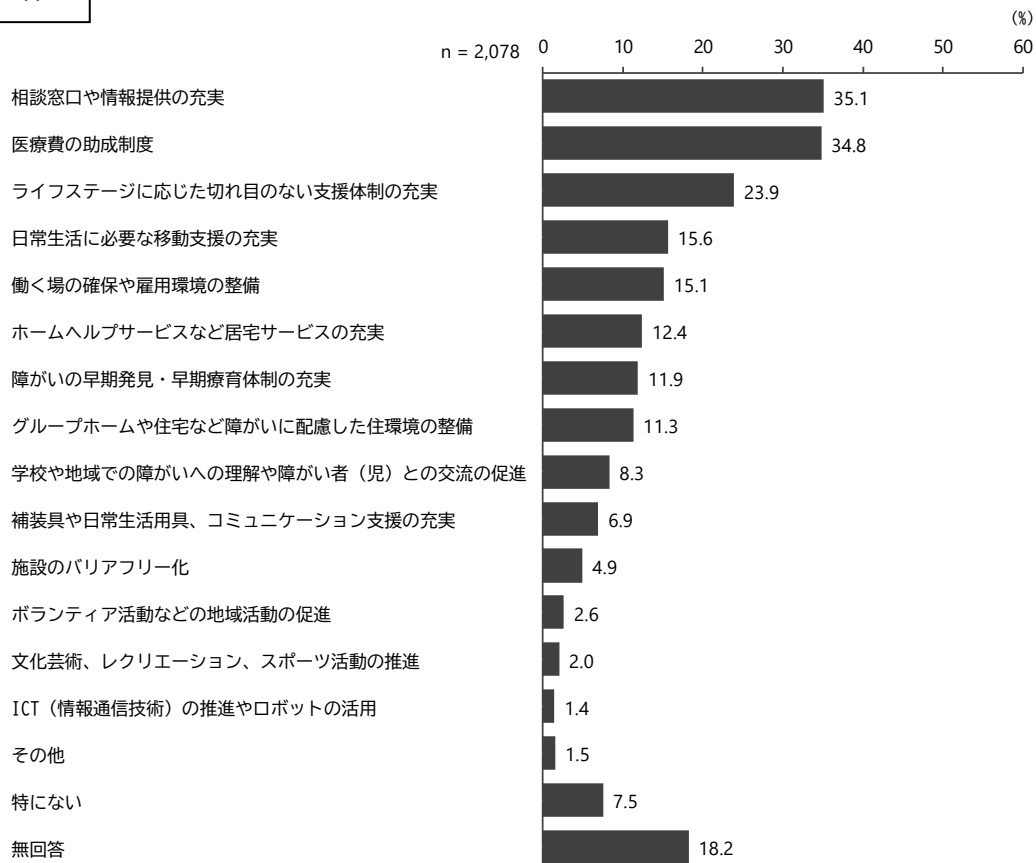
障がい種別

		n	薬や医療用品（オムツなど）が手に入らない	不安や緊張で眠れなくなる	急激な生活環境の変化に対応できず、避難所での集団生活ができない	安全なところまで迅速に避難することができない、移動手段がない	避難場所での設備（トイレや段差、個室がないなど）が整っていない	周囲の人とコミュニケーションがとれない	救助を求めることができない	被害状況、避難場所などの情報が入らない	補装具や日常生活用具の入手ができなくなる	利用している福祉サービスが利用できなくなる	補装具の使用が困難になる	その他	特になし	無回答
全 体		2,078	49.8	32.8	30.9	29.6	27.2	22.6	18.3	16.7	13.3	13.0	6.7	3.3	12.1	6.8
障がい種別	身体障がい	968	51.5	25.7	21.3	32.1	32.4	12.4	15.0	15.2	18.3	13.2	11.4	3.5	14.0	8.1
	知的障がい	400	45.3	40.0	52.3	42.3	23.5	52.5	41.0	26.0	8.3	23.0	2.8	3.3	7.5	3.0
	精神障がい	329	60.5	56.5	48.6	29.5	21.9	34.7	21.0	20.4	13.7	14.6	4.9	4.6	7.3	4.9
	難病（特定疾患）	432	65.3	29.6	26.2	29.9	37.7	13.2	14.8	14.1	15.7	10.6	8.6	3.9	9.3	6.3
	発達障がい	382	43.5	46.6	60.7	33.8	23.3	48.4	35.3	25.1	9.4	19.1	2.1	4.7	6.8	1.3
	強度行動障がい	33	57.6	33.3	69.7	45.5	36.4	57.6	60.6	27.3	6.1	33.3	3.0	3.0	3.0	6.1
	高次脳機能障がい	49	57.1	34.7	36.7	61.2	40.8	28.6	34.7	30.6	30.6	24.5	26.5	2.0	8.2	10.2

問 55：必要だと思う障がい福祉の取り組み

- ▶ 必要だと思う障がい福祉の取り組みについて、「相談窓口や情報提供の充実」が35.1%と最も高く、次いで「医療費の助成制度」(34.8%)、「ライフステージに応じた切れ目のない支援体制の充実」(23.9%)となっている。また、障がい種別にみると、発達障がいでは「働く場の確保や雇用環境の整備」が29.6%、強度行動障がいでは「ホームヘルプサービスなど居宅サービスの充実」が33.3%、高次脳機能障がいでは「相談窓口や情報提供の充実」が42.9%と他の障がい種に比べ高くなっている。

全 体



障がい種別

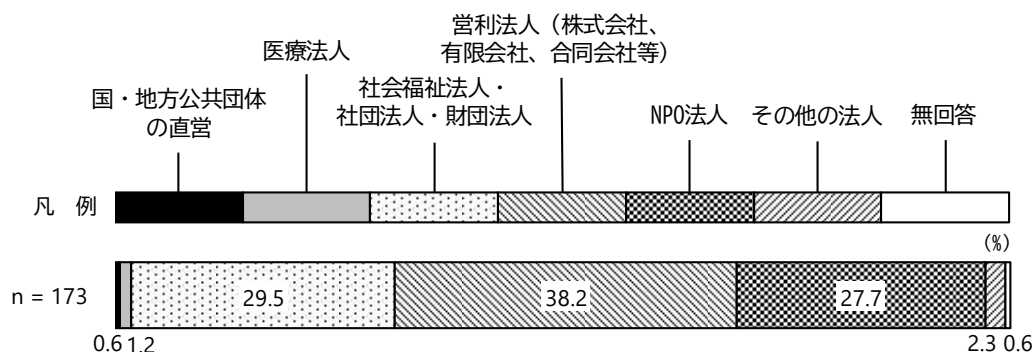
		n	相談窓口や情報提供の充実	医療費の助成制度	のライフステージに応じた切れ目のない支援体制の充実	日常生活に必要な移動支援の充実	働く場の確保や雇用環境の整備	ホームヘルプサービスなど居宅サービスの充実	障がいの早期発見・早期療育体制の充実	グループホームや住宅など障がいに配慮した住環境の整備	学校や地域での障がいへの理解や障がい者（児）との交流の促進	補装具や日常生活用具、コミュニケーション支援の充実	施設のバリアフリー化	ボランティア活動などの地域活動の促進	文化芸術、レクリエーション、スポーツ活動の推進	ICT（情報通信技術）の活用やロボットの活用	その他	特にない	無回答
全 体		2,078	35.1	34.8	23.9	15.6	15.1	12.4	11.9	11.3	8.3	6.9	4.9	2.6	2.0	1.4	1.5	7.5	18.2
障がい種別	身体障がい	968	35.8	37.1	19.8	19.1	8.4	15.7	7.0	9.9	4.2	11.2	6.9	3.1	1.7	1.8	1.4	8.7	17.8
	知的障がい	400	33.8	22.8	36.8	13.5	20.5	8.5	17.0	17.0	13.5	3.0	2.8	0.8	2.0	1.3	1.3	5.3	19.8
	精神障がい	329	34.3	35.3	21.3	13.4	26.1	9.7	11.2	11.6	5.8	3.3	2.7	1.8	4.0	1.8	3.0	7.6	18.5
	難病（特定疾患）	432	34.0	44.7	25.5	18.1	12.3	14.6	12.3	11.3	4.2	5.6	9.3	2.3	1.2	1.6	1.4	3.9	17.6
	発達障がい	382	31.9	23.8	38.5	10.5	29.6	6.3	23.3	12.8	23.8	2.4	1.6	1.6	1.8	0.5	1.3	2.9	20.9
	強度行動障がい	33	30.3	24.2	30.3	15.2	3.0	33.3	12.1	21.2	12.1	6.1	9.1	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	24.2
	高次脳機能障がい	49	42.9	42.9	18.4	16.3	12.2	12.2	6.1	4.1	0.0	6.1	6.1	2.0	0.0	4.1	2.0	2.0	26.5

調査結果【障がい福祉サービス事業所】

1 事業所の運営状況について

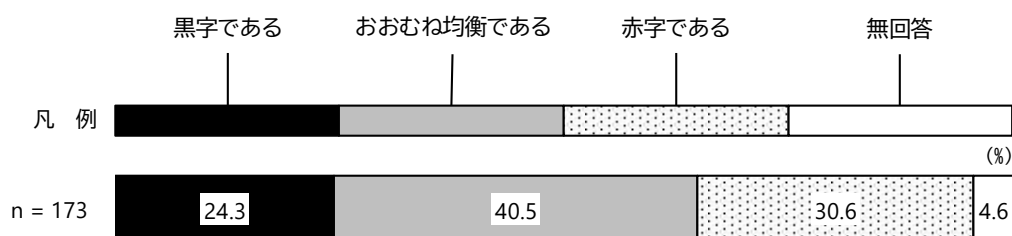
問1：事業所の運営主体

- ▶ 事業所の運営主体について、「営利法人（株式会社、有限会社、合同会社等）」が 38.2%と最も高く、次いで「NPO 法人」（27.7%）、「社会福祉法人・社団法人・財団法人」（29.5%）となっている。



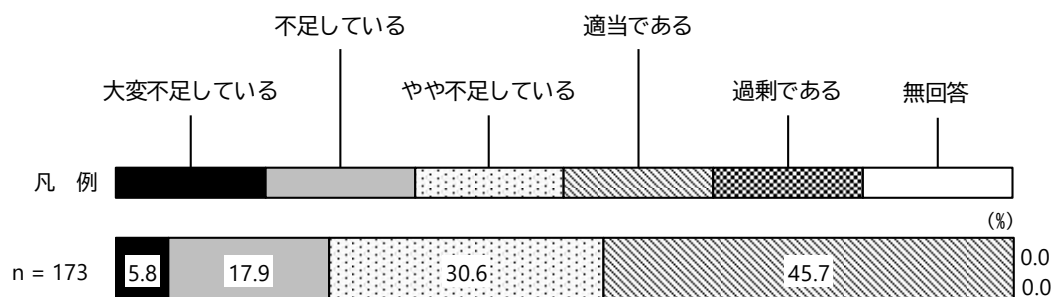
問3：現在の事業所の年間収支状況

- ▶ 現在の事業所の年間収支状況について、「おおむね均衡である」が 40.5%と最も高く、次いで「赤字である」（30.6%）、「黒字である」（24.3%）となっている。



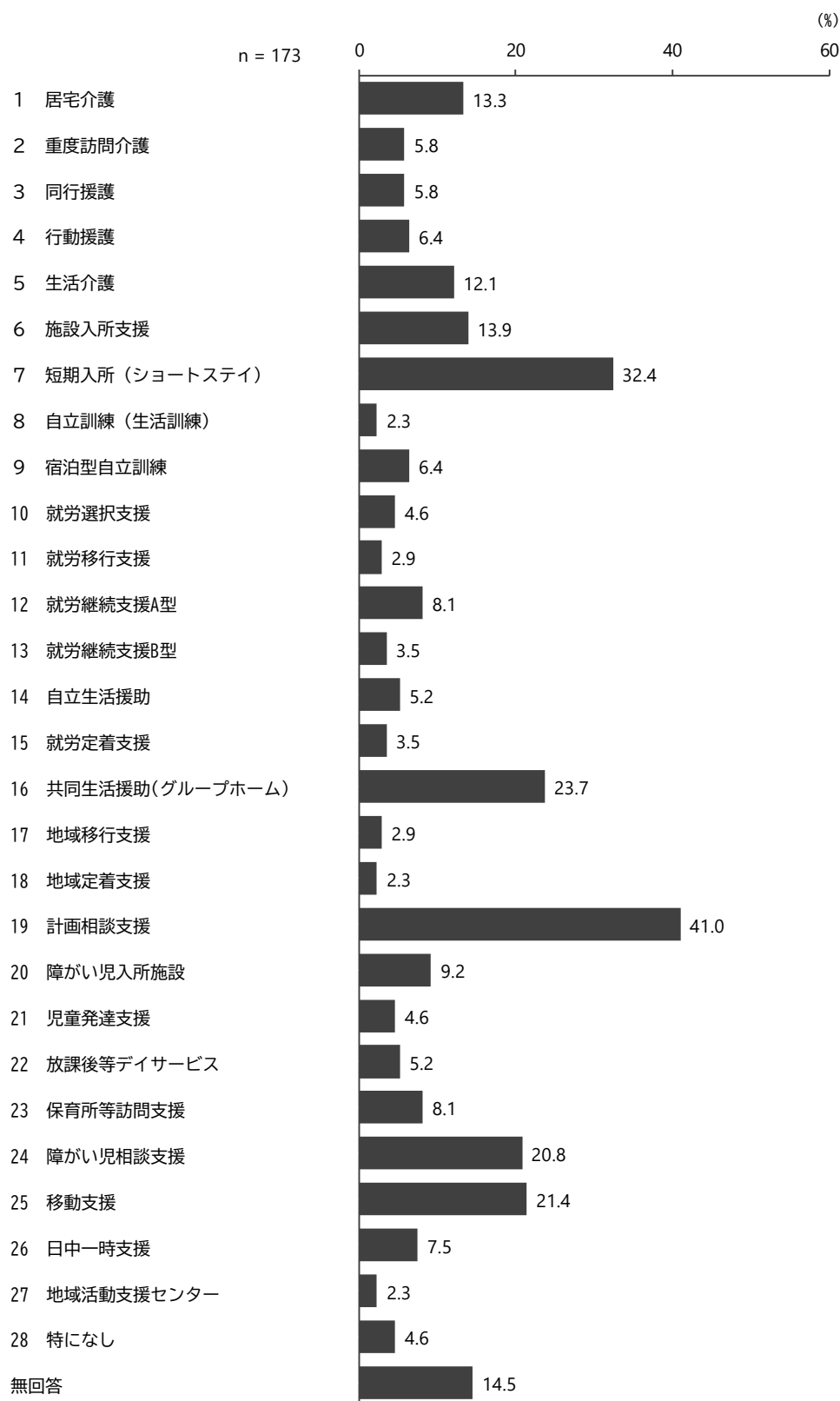
問7：職員の過不足状況

- ▶ 職員の過不足状況について、「大変不足している」と「不足している」、「やや不足している」を合わせた《不足している》は 54.3%と5割以上となっている。一方、「適当である」は 45.7%となっている。



問 12：市内に不足していると感じているサービス

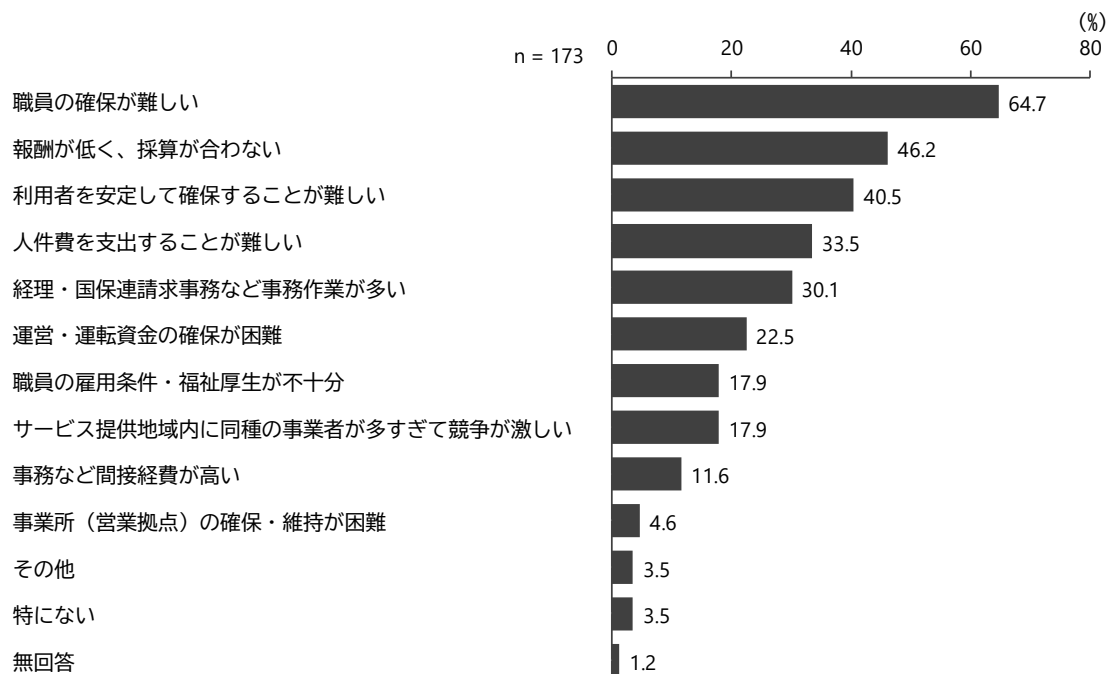
- ▶ 市内に不足していると感じるサービスについて、「計画相談支援」が41.0%と最も高く、次いで「短期入所（ショートステイ）」（32.4%）、「共同生活援助（グループホーム）」（23.7%）となっている。



2 事業展開における現状と課題について

問 14：事業を展開する上での問題点・課題点

- ▶ 事業を展開する上での問題点・課題点について、「職員の確保が難しい」が 64.7%と最も高く、次いで「報酬が低く、採算が合わない」(46.2%)、「利用者を安定して確保することが難しい」(40.5%)となっている。



3 地域生活支援への取組について

問 19：障がい者が地域で安心して暮らすために必要なこと

- ▶ 障がい者が地域で安心して暮らすために必要なことについて、「本人を理解し、継続的に関わる支援者（寄り添う人）」が 65.9%と最も高く、次いで「地域住民や学校などの理解」(63.0%)、「身近な地域において、困ったときに気軽に相談できる体制の整備」(60.1%)となっている。

